

## 地域特性と出生動向に関する一考察 — 1990 年代から現代にいたる子育て環境の変容 —

山下 美紀<sup>※1</sup>・正保 正恵<sup>※2</sup>・中岡 泰子<sup>※3</sup>

A Study on Birth Trends and Regional Characteristics

Miki YAMASHITA, Masae SHOUHO and Yasuko NAKAOKA

In recent years, despite a recovery trend in the total fertility rate, the number of births has continued to decline. This is an important policy issue for Japanese society.

The purpose of this paper is to organize the previous studies that have dealt with child-rearing and falling birthrates. In addition, based on trends of research related to low fertility and regional characteristics, we aim to clarify the relationship between local needs and child-rearing environment focusing on rural characteristics at a municipal level.

The main findings are as follows:

1. Declining birthrates are a common problem in developed countries. The low birth rate began to be mentioned in policy issues in earnest in Japan relatively slowly in the late 1990s.
2. The total fertility rate believed to be low in metropolitan areas, and high in rural areas. Different birth rates in regions has emerged in recent years.
3. Since the ease of birthing and raising a child is different depending on the region, child care support in accordance with the region is necessary.
4. To do this, it is necessary to research and analyze by region. In particular, in the current child care support system, municipalities are positioned to support the implementation bodies. Therefore, situational awareness of the child-rearing environment at the municipality level as well as an understanding of local needs, is an important research issue.

---

キーワード：合計特殊出生率、出生動向、地域特性

Key Words : Total Fertility Rate, Birth Trends, Regional Characteristics

※1 本学文学部現代社会学科

※2 福山市立大学

※3 四国大学

## 1. 研究の背景

減少傾向にあった合計特殊出生率が、ここ数年増加に転じている。しかしこの傾向は、合計特殊出生率を算出する際に分母となる再生産年齢の女子人口が減少していることや、30代女性の駆け込み出産などに負うところが大きく、実際の出生数は減少の一途をたどっており、少子化に歯止めがかかったとは言えない状況である。依然として少子化対策は、日本社会の抱える重要な課題に位置付けられている。

日本政府も手をこまねているわけではなく、さまざまな施策の推進に力を入れている。メディアを賑わせた「育休3年<sup>(1)</sup>」や「女性手帳<sup>(2)</sup>」交付の動きもその一環である。そんななか、2013年「子ども・子育て関連3法」が成立し、現在、認定こども園の設置に向けて全国的に新たな動きが生じている。そのために、各地方自治体は地域住民のニーズを把握すべく、子育て中の家庭を対象に調査票調査を実施している最中である。

これまでに、出産や子育てに関する研究が行われてきた。なかでも育児不安や父親の育児参加、ワーク・ライフ・バランスなどに着目した実証研究は数多く実施され、そこから有益な知見が得られている。しかし個人や家族に着目した研究に比べて、地域特性に着目して出生動向を分析している研究の蓄積はさほど多くはない。

そもそも我われは、1990年後半に、地域に着目した研究の必要性を感じ、「地域特性からみる婚姻動向・出生動向」の研究に着手した。それは、当時の晩婚化や少子化の研究が、大都市を中心とした首都圏の家族および夫婦を念頭に置いて行われていたことに関わる。確かに首都圏では、核家族の増加によって頼りとなる親族資源を持たない人びとが増加したことや、地域のつながりが失われていくような近隣関係の希薄化、女性の就業による未婚者の増加や晩婚化などによる出生行動の鈍化などが問題として浮上してきた。そしてこれらの問題の解決が急務となり、検討されるようになってきた。

しかし地方都市で家族研究を行っている立場からみると、首都圏を中心とする少子化に関する研究課題と、地方都市における少子化の課題とは、若干趣を異にするというのが正直な感想であった。そこで、日本家政学会中国・四国支部の会員で、晩婚・晩産に関心を持つメンバーが集まり、中国・四国地域における地域特性に着目して、地域特性と結婚・出産という個人イベントとの関連を探るべく研究を開始した。

まず、地域に着目した研究を検索したところ、1998年に国土庁計画・調整局が発行した『地域の視点から少子化を考える』という資料が存在していることがわかり、まずこの研究をレビューするところから始めた。この調査では、婚姻および出生における地域格差がどのように生じているのかを明らかにすることに主眼を置いており、全国と同じ要因により格差が生じているのか、地域固有の要因により格差を生じているのか、といった点を明らかにしようとしたものである。

我われは、ここで用いられた指標<sup>(3)</sup>を援用し、中国・四国9県の市町村レベルで婚姻・出生動向の特徴を探るべく1999年調査を行った。しかしこの時点では、晩産化は晩婚化の影響を強く受けており、「なぜ子どもが産めないのか」といった出生動向よりも、「なぜ結婚しないのか」「なぜ結婚できないのか」といった結婚動向に主眼を置いていた。

しかし、近年、必ずしも少子化は晩婚による晩産によるものだけではなく、他の要因が影響していることが明らかになってきた。たとえば、女性の就業のしやすさ、保育所、各

種ファシリティの整備状況などが関わっている。こういったことから、晩婚化の問題と少子化の問題は緩やかに連動しつつも個別の課題へとシフトしていった。さらに少子化については、それぞれの地域における法・制度の施行状況や産業や経済状況との関わりにも研究の焦点が置かれるようになってきている。

現在、「地域特性からみる婚姻・出産行動の変容とその要因 —1999年調査の追跡を通して<sup>(4)</sup>」という研究課題のもと研究を行っているが、今回は、前回の被調査地における人びとの結婚・出産行動がどのように変化したかというよりも、中国・四国の各地域における少子化に関わる法・制度がどのように施行されてきたか、また中国・四国地域に住む人びとに注がれるまなざし（価値観や生活様式）は、人びとの出生意識や出産行動といった出生動向にどのような影響を及ぼしているか、という変化に着目している。

本稿は、この10数年の間に日本人の出生動向がどのように変化してきたのかをまず押さえ、子育て課題や少子化問題を取り扱ってきた先行研究を整理する。さらに、地域特性と少子化に関わる研究動向を踏まえ、少子化研究において、市町村レベルの地域特性に着目する本研究の視座と意図を示すものである。

## 2. 出生動向の変化

### (1) 合計特殊出生率の上昇と出生数減少の関係

第2次ベビーブーム（1971年～1974年）をピークに、出生数は減少傾向を示し始めていたが、人びとに少子化の問題を印象付けたのは、1989年の「1.57ショック」であろう。この年の合計特殊出生率が、戦後稀にみる低さを記録した1966年（丙午）の1.58を下回ったことから、少子化の深刻さが社会全体に共有されるようになった。

その後も合計特殊出生率は低下し続け、2005年には過去最低の1.26を記録した。しかし近年、合計特殊出生率は若干の上昇傾向を示しており、厚生労働省が公表している「平成24年（2012）人口動態統計（確定数）の概況」によると、2010年では1.39、2011年でも同率の1.39、2012年は1.41となっている。

ただし出生数は、2011年では105.1万人、2012年では103.7万人と減少し続けている。合計特殊出生率が上昇しているのに、出生数は減少している理由について、厚生労働省の人口動態統計に関する参考資料の「合計特殊出生率」を参照しておきたい（厚生労働省HP「平成24年（2012）人口動態統計（確定数）の概況」統計表 参考「合計特殊出生率について」）。

出生数は、下に示すように、「女性人口（15歳～49歳）」と「（期間）合計特殊出生率<sup>(5)</sup>」と「（15歳～49歳女性人口の）年齢構成の違い<sup>(6)</sup>」によって説明することができると思われる。

#### 出生数の計算式

$$\text{出生数} = \text{女性人口} \times (\text{期間}) \text{合計特殊出生率} / 35^* \times \text{年齢構成の違い}$$

\* 35 は、15歳から49歳を1歳ごとに刻んだ場合の個数であり、35個となる。

2011年の女性人口が2,634万人であったのに対し、2012年は2,613万人で△0.8%と減少していること、年齢構成の違いが2011年には1.002であったのが、2012年には0.988

で△1.4%と低下していることから、合計特殊出生率が上昇しても、出生数は減少する結果に帰結したことになる。

## (2) 合計特殊出生率上昇の理由

しかし見かけにしろ、合計特殊出生率はなぜ上昇傾向を示したのかという点についても簡単に触れておきたい。『平成24年版子ども・子育て白書』には、合計特殊出生率が上昇に転じた理由として次の2点を挙げている。1点目は、「2005年時点で出産を控えていた世代が、それ以降、比較的高年齢（30～40代）で出産をしているという傾向がみられたこと」である。つまり、第2次ベビーブームの子世代にあたる年齢層の女性たちのかけこみ出産が、その要因の一つとなっている。2点目は、出生率を押し下げる要因とみなされている「生涯未婚率」の増加と「既婚女性の出生数」の減少といった動きが、「想定したよりも緩んでいる傾向」がみられることにあると指摘されている。

また、人口動態統計の出生順位別出生数と合計特殊出生率をみると、出生順位別の出生数は、第1子・第2子において減少傾向にあるが、第3子においては2006年以降上昇傾向を示している。また、出生順位別合計特殊出生率をみると、2006年以降、すべての出生順位で上昇傾向を示しており、2011年では第1子は前年に比べて低下したものの、第2子、第3子については上昇している。

夫婦の出生する子ども数について、国立社会保障・人口問題研究所の『第14回出生動向基本調査』によると、夫婦の完結出生児数<sup>(7)</sup>は、1940年の4.27人から減り続け、1972年に2.20人となって以来、2005年の2.09人まで、一定水準を保ちながら推移していた。

つまりこれまでは、結婚した夫婦はだいたい2人の子どもを生んでいるという状況であった。しかし、2010年に1.96人と、初めて2.00人を下回る結果となっており、夫婦の出生する子ども数が減る傾向がみられ始めている<sup>(8)</sup>。

一方、平均理想子ども数と平均予定子ども数をみると、いずれも2人以上を維持していることから、子どもを産みたいという出産意欲はあるものの、実際の出産行動を阻害する要因があることがわかる。理想の子ども数をもたない理由には、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」といった経済的理由がもっとも多く、ついで「高年齢で産むのは嫌だから」といった肉体的理由が挙げられている。

前回、我われが研究を行った1990年代後半の出生動向と現在の状況を比較してみても、合計特殊出生率はここ数年で見ると若干上昇傾向を示しているものの、出生数は減少しており、出生力は高まっているとは言えず、少子化対策は依然として重要な課題となっている。

## 3. 少子化に関する先行研究

### (1) 母親・父親研究から

「1.57ショック」が人びと、とくに政府・経済産業界に与えたインパクトは大きい。出生率の低下によって若年世代が減り、高齢者人口が増えることによって、日本経済や種々の制度の仕組み、ひいては国家そのものの根幹を揺るがしかねない事態を招来するという危機感をもたらした。少子化対策は国家の政策課題となり、1990年代以降少子化対策や子育て環境の整備も少しずつではあるが進展している。また少子化や子育てなどの研究の蓄積がみられる。

女性の就業者が増加するにつれて、母親の就業が子どもの社会化に及ぼす影響が議論されるようになってきた。たとえば、母親の就業と子どもの非行化や問題行動との関連などである。しかし、さまざまな調査研究の結果、母親の就業と子どもの非行化や問題行動とは関連が無いことや、母親が就業しているからと言って子どもに問題が生じるわけではないことなどが明らかにされてきた（網野 2002、厚生白書平成 10 年版 1998 など）。

むしろ、日常生活における子育てを母親が専従しており、父親の存在が希薄であることから、父親役割についての研究が行われるようになってきた。そのなかで、父親役割の見直しとともに、父親の実態調査などが実施されはじめた（柏木 1993、牧野 1996 他）。

## (2) ワーク・ライフ・バランス研究へ

2010 年総務庁「国勢調査」によると、年少人口は 1,680 万 3 千人 (13.2%)、生産年齢人口 (15 歳～64 歳) は 8,103 万 2 千人 (63.8%)、高齢者人口 2,924 万 6 千人 (23.0%) となっている。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によると、2060 年には年少人口の割合は 9.1%、生産年齢人口 50.9%、高齢者人口 39.9%になると試算されている。大日向によれば、1973 年以降の低成長期において、男性の企業戦士養成と、福祉予算の削減を目論んだ行政の方向性は、「子どもが幼少期は母親が家で育てるべきだ」といった「3 歳児神話」を強調するものであったという（大日向 2000）。このように、女性の就労を抑制するような社会規範が社会全体に共有されていたといえよう（松田 2005 他）。

しかし現在は、先にも示したように、少子化にともなう労働力の減少が自明であり、女性の労働力を確保する必要性が出てくる。一方、女性のみが育児の責任を負っている現状においては、就労と育児の両立は難しい。そんななか、少子化対策と結びついた「ワーク・ライフ・バランス」への関心が高まってきた。「私生活を犠牲にすることのない働き方」を送るためにはどうすればよいかという関心に立った研究の論点は、中里の整理を借りれば、①働き方が家族生活にどのような影響を与えるか、②働き方がどうしたら変わるか、の 2 点である。

①の論点において従属変数となるのは、夫の家事・育児参加度のような行動に関わるものと、育児ストレス・育児不安、夫婦関係満足度である。これらを規定する要因のひとつが「働き方（労働時間、育児休業等の両立支援制度の利用しやすさなど）」であるとされている。②の論点においては、「個々の企業の施策を超えて、非正規雇用の処遇均等および労働時間規制、そして育児休業時の所得保障の増大が必要」であるといったことが主張されている（中里 2009）。労働時間、通勤時間、職場の支援状況、仕事と家庭生活を両立しようとするさまざまな資源の有無が、少子化対策を考えるうえでは必要になってきていることが明らかにされてきた。

## (3) 政策の方向性

上記のような視点は、とりわけ政府による政策などに見出すことができる。たとえば、厚生労働省は、1999 年の基本方針として、「雇用均等・子育て支援対策の総合的展開」を示し、女性の雇用環境の整備、育児・介護休業法に基づく各種の休業を取得しやすい環境の整備、少子化問題への取り組みとして地方公共団体への支援、芸能人を起用した「育児しない男を、父とは呼ばない」といったポスターを使っ



共同責任を謳った広報啓発活動等を展開した。

2003年には「少子化社会対策基本法」が制定され、少子化対策の基本理念が明らかにされた。ついで2004年には、「少子化対策大綱」が閣議決定され、「子ども・子育て応援プラン」が実施されることとなった。このような流れのなかで、各地方自治体では2005年から「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次世代育成支援行動計画を策定し、子育て支援事業への取組みを行うようになってきている。

一方、仕事と生活の調和実現に向けた取り組みとしては、2010年「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」および「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の改定案について政労使トップによる合意がなされ、厚生労働省では、正規雇用化支援、休職者支援制度の創設、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に向けた企業の取り組みの促進、育児・介護休業制度の周知等、社会全体での仕事と家政生活の両立支援の推進に向けた取り組みを行っている。

2013年には、「子ども・子育て支援法案」、「総合子ども園法案」、「子ども・子育て支援法および総合子ども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」からなる「子ども・子育て関連3法」が成立した。幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援のために、基礎自治体（市町村）が実施主体となるため、各市町村は、地域のニーズに基づき計画を策定・給付・事業を実施する必要があるが出てきた。現在（2013年10月現在）、各地方自治体は、各地域のニーズを把握するべく調査を実施している段階にある。

これに関連する動きとして、政府は、2013年3月から有識者会議「少子化危機突破タスクフォース」を開催し、「少子化危機突破のための提案」を行っている。そのなかで緊急対策の柱として、「3本の矢」の推進を検討している。「3本の矢」とは、①「子育て支援」、②「働き方改革」の強化、③「結婚・妊娠・出産支援」対策である。そのために、①国民への情報発信と政府による着実な施行実行、②地域や職場の取り組みに対する社会的な支援、③子どもやシニア世代の「祖父母力」など幅広い年齢層の参加促進を進めている。

このように、少子化対策は、現在の日本において喫緊の課題となっており、個人の出産は私的な行動であると同時に、きわめて社会・経済的な影響を受ける行動であることがわかる。当該個人の置かれている状況に着目し、どのような環境や状況が個人の出生意識に大きな影響を及ぼし、出産行動へと結びついていくのかといった視点からの研究は端緒を開いたばかりでもある。そこで本研究では、個人の暮らす地域の社会・経済的特性に着目し、それらの特性が人々の出生意識や出産行動に及ぼす影響について検証していくことにした。本稿では、少子化を地域特性との関連において扱ってきた先行研究を整理しておきたい。

#### 4. 地域特性と少子化に関わる研究の動向

出産行動や子育てなど少子化に関わる先行研究の蓄積は見られるものの、地域との関連において論じられている研究は数少ない。

##### (1) 1990年代

我われが1990年代後半に「地域特性からみる婚姻動向・出生動向」研究をはじめた際には、先行研究がほとんど見当たらなかった。そのなかで、国土庁計画・調整局編『地域の視点から少子化を考える―結婚と出生の地域分析』（1998年）を見出すことができた。こ

これは、閣議決定された全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン—地域の自立の促進と美しい国土の創造」に基づき、地域別人口フレームを精緻化するために実施された調査の結果としてまとめられたものである（国土庁計画・調整局 1998）。国土をめぐる諸状況の大転換点の一つに人口減少・高齢化が挙げられるようになり、地域の人口動向にも注目が集まる中、これらを見据えた国土政策や地域政策の重要性から行われた研究として位置づけることができる。この研究からは、「地域の少子化の動向が今後の地域社会を考えていくうえで重要な視点であること」や、晩婚化や晩産化は全国的なトレンドではあるものの、地域ごとの特色があること、「地域差は、労働力率といった全国一律の変数」では説明できず、むしろ、「地域に固有の生活様式や価値観を反映している可能性がある」ことが指摘されている（国土庁計画・調整局 1998：163-169）。

こうした成果の上に、我われは 1999 年調査を設計し、晩婚化・少子化に関する従来の研究によって明らかにされた都市化、女性の高学歴化、就業率上昇などの一般的な諸要因に加え、市町村の地域特性に注目して要因分析を進めた。1999 年調査では、1995 年、1990 年、1985 年、1980 年の市町村別データにより、平均初婚年齢及び有配偶女子出生力の数値に基づいて中国・四国地方 9 県下全 533 市町村を次の 4 グループに分類し、マップ作りを行った。すなわち、①初婚年齢が低く、出生力が高い地域、②初婚年齢が低く、出生力が低い地域、③初婚年齢が高く、出生力が高い地域、④初婚年齢が高く出生力が低い地域、である。そこから人口規模などを考慮して、H 地域（平均初婚年齢が低く、有配偶出生力が高い地域）と L 地域（平均初婚年齢が高く、有配偶出生力が低い L 地域）を選定し、調査を実施したのである。

得られたおもな知見は以下の通りである。H 地域と L 地域において、①結婚観、②子ども観、③結婚の障害、④育児の障害、⑤結婚及び育児支援の整備状況のうち、①～④は 2 地域において統計的に有意な差はみられなかった。しかし、⑤結婚及び育児支援の整備状況において地域間に有意な差がみられ、H 地域では「結婚支援金（お祝い金、住宅補助金等）」、「出産費用の補助」、「保育園」、「出産育児情報」が充実し、「買い物の便利さ」「労働時間の短縮」が進んでいると考えている人の割合が多いという結果を得ている。この他には、（結婚相手との）出会いの機会、住んでいる地域の規範、子育て環境など、行政の「ソフト面整備」や「地域の結婚観」によって影響されていることが明らかになっている。前回調査を踏まえ、今回の研究では、当該地域の結婚・出生動向を継時的に追跡することで、同じ地域の時系列を加えた分析ができ、施策と効果との時間的關係をも含めた影響を明らかにすることを課題としている。

1990 年代の先行研究として、もう一つ米谷の「我が国の出生率低下の要因分析—都道府県別データに基づくクロスセクション分析」（1995）を取り上げておきたい。これは出生率の低下の原因について、経済的・社会的な側面から実証的に分析したものである。米谷はベッカーの「時間配分の理論」を取り入れ、女性の賃金、養育費、住居費、保育施設の充足度等を説明変数とし、このような経済・社会的要素が出生率に及ぼす影響について、都道府県別に 3 時点と比較している。その結果、90 年代では 70 年代・80 年代と比べて、経済・社会的要素が、よりクリアに出生率に影響を与えていることが明らかにされている。さらに、地方圏に比べて大都市圏の出生率が低い主因について、女性の出産・育児にともなう機会費用の大きさにある可能性を指摘し、これらの結果を踏まえての行政措置を提言している（米谷 1995）。

## (2) 2000 年代

2000 年代に入ると、地域特性あるいは地域差に着目した研究が盛んに行われるようになる。たとえば、2005 年にみずほ情報総研株式会社が行った「社会経済及び社会保障における地域差についての統計的分析」を挙げることができる。これは、社会経済及び社会保障分野の地域差を捉え、クラスタ分析によって都道府県の類型化を行ったうえで、介護、少子化、雇用分野で重回帰分析を行い、それぞれについての地域差の要因を求めたものである。ここで使用された指標は、人口増加率、高齢化率、合計特殊出生率、県民所得、産業比率、労働力率、消費者物価指数、大学進学率、世帯構造、持家比率等である。これらの指標を用いて都道府県をクラスタ分析を行った結果、8つのクラスタが得られている<sup>(9)</sup>。分析の結果、未婚化・晩婚化は全国的に進行している一方で、有配偶出生率は一定の地域差があることが確認されている。さらに、この地域差の要因を調べるために重回帰分析を行った結果、有配偶出生率にもっとも影響を及ぼす変数は「平均気温」というまさに地域の特性に関わるものであったが、この他にも影響を与えていた要素には、「男性通勤時間および仕事時間」、「乳幼児人口当たりの保育所在所児数」、「延長保育実施割合」など多様な要因が絡み合っており形成されていることが明らかにされている（みずほ情報総研 2005：25-33）。

また丸尾は、合計特殊出生率のU字型転換への兆しについて、都道府県データを用いて解析している。これまでは、子育て支援政策と合計特殊出生率の間には正の相関がみられなかったが、近年、児童福祉施設の充実と出生率には正の相関がみられるようになってきており、U字型回復の可能性を指摘している（丸尾 2008）。

さらに国立社会保障・人口問題研究所では、「国民の福祉向上に資する社会保障の調査研究」、「人口と社会保障の関連を踏まえて調査研究を推進」、「少子高齢化の人口問題に関する調査研究」を中心に研究を行っており、その成果は『人口問題研究』、『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』などの定期刊行物や逐次刊行物として広く提供されている。

そのひとつである『人口問題研究』は1940年から発行されており、「出生動向基本調査」や「人口移動調査」、「全国家庭動向調査」をはじめとする種々の調査資料、研究論文が掲載されている。出生行動に関わる調査研究として平成20年～22年度にかけて実施された、厚生労働科学研究『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』の研究成果を取り上げる。

この研究は、つぎの3つの視点から企図されたものである。一つは、出生率の変動に影響を及ぼす社会経済的な要因に対する人口学的、経済学的、社会学的観点から分析すること。2つ目は、家族政策や労働政策に関連する政策変数と結婚出生率との関係を計量経済学的シミュレーションモデルの分析によってその関係を実証的に明らかにすること。3つ目は、地方自治体の行動計画の実施状況と取り組みについての政策評価を分析することである（高橋 2011：1-2）。この一連の研究のなかから、とくに地域特性に関わる2件の研究を取り上げておきたい。

まず、工藤の「結婚動向の地域性—未婚化・晩婚化からの接近」では、未婚化・晩婚化の地域差の要因が解明されていない現状において、地域差の特質をとらえることによって、未婚率と人口性比の適関係に着目した分析を行っている（工藤 2011：3）。結婚動向には、地域的な差異を伴いながら進展しているという実態は明らかにされているものの、なぜ地



域差が生じているのかという要因の解明は十分進んでいないのが現状である。工藤は、地域の特質に着目し、人口性比を地域差との関連でみるという視点に立ち、地域に固有の生活様式や価値観などの影響を明らかにする必要性を指摘している（工藤 2011：8）。

つぎに、鎌田の「多様化する次世代育成支援対策—前期行動計画の事業実績評価と政策波及パターンの測定」論文では、少子化研究会が2010年に実施した『次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の事業に関する自治体調査』の調査を元に、地方自治体がどのような動機をもって事業を展開しているのか評価を行い、待機児童問題の要因と課題を整理し、子育て支援を中心とした諸政策の展望について考察している（鎌田 2011）。その結果、前期行動計画の策定・運用実態には、地域による実施パターンの多様化が生じ始めていることが確認されている。地域に応じた多様な事業展開の推進には、住民ニーズの適切な把握と財源の確保が重要であることが指摘されている（鎌田 2011：58）。鎌田が指摘するように、都市部と地方部とでは、「子ども・子育て」の対応は異なるだろうし、だからこそ地域の特性に着目した定性的な調査や分析が必要であるといえよう。

さいごに、都道府県レベルの地域特性に着目した調査をあげておく。内閣府政策統括官（共生社会政策担当）は、全国を「地域ブロック」に分けて、当事者である子育て中の夫婦の意識調査の実施、子育て環境の基礎的な状況の把握、国及び地方公共団体の子育て支援政策検討・展開のための基礎資料として調査を行い、その結果を「都市と地方における子育て環境に関する調査」報告書という形でまとめている。この調査の専門調査会委員長である松田は次のような見解を示している。まず、これまで出生率は地域によって異なっており、首都圏の都市で低く、地方で出生率が高いことから、国全体でみれば、首都圏の低い出生率を、地方の高い出生率で補う構造になっていた。それが2010年時点で見ると、いずれの都道府県においても出生率が低水準にとどまっており、ほぼすべての地域における課題となっている。また、都市対地方という2項対立では捉えられなくなっており、地域ごとに出生率が異なる傾向が鮮明になってきたことがあり、子どもの産み育てやすさが地域によって違うといえる。地域ごとに子育て環境が異なるのであれば、それに応じた子ども・子育て支援を展開することが有効であり、そのために、地域別の調査・分析を行ったという経緯が示されている（松田 2012）。

おもな知見として、子どもを産み育てやすくしている要因の一つに「親族・地域の絆」が挙げられている。親族・地域による子育て支援は、子育て支援施設・サービスと補完的な関係にあり、保育所等の子育て支援施設サービスを利用していたとしても、親や親族、友人、近所の人といった親族・地域の子育て支援が必要であるとの見解が示されている。また子育て費の負担感について地域による差が大きいのが、「学校外教育費」と「医療費」である。子どもの医療費の減免措置の実施体制と負担感との関連が示唆されている（松田 2012：121）。

松田も指摘しているように、子ども・子育てを大切にしようとする価値観・意識の醸成が必要であり、子育てしやすい環境や法制度の整備状況が価値観や意識の醸成に及ぼす影響力についても検証が必要であろう。ただしこれらの研究は、地域ブロックレベルでの調査であり、個人の生活圏に相当するような市町村レベルでの調査研究が手薄であるという課題が残されている。

## 5. 本研究の視座と意義 ―まとめにかえて―

少子化対策は、日本をはじめ先進国に共通の課題である。しかし日本において、少子化が政策課題になったのは1990年代後半と比較的遅く、少子化の人口学的メカニズムや社会・経済的な要因に着目して分析を行っているような研究はまだまだ手薄である。これまで子どもに関わる研究は、育児不安や父親不在の問題に関連して、家族の中の問題として語られてきた側面がある。しかし、子育て支援は家族内にとどまるものではなく、個人の生活するさまざまな場面での子どもの産み育てやすさが強く影響することがわかってきた。その地域に応じた子育て支援が必要となる。松田の指摘にもあるように、地域の出生率や子育て環境の現状を詳細に分析するような調査はまだまだ不十分であるのが現状である。

とくに、先にも示したように、現在政府が推進している「子ども・子育て関連3法」における子育て支援では、基礎自治体(市町村レベル)がその実施主体として位置づけられている。しかしいまのところ、都道府県別の調査は行われても、市町村レベルにまで分け入って行われた調査は寡聞にして聞かない。地域の子育て状況について、全国レベルでの調査結果が述べられる際にも、これという特徴をもたない中国・四国地域では、地域に特有の問題点を析出するのが難しく、課題が浮き彫りにならないという弱点があることが指摘できる。

以上のことから、今後、中国・四国地域の市町村レベルにおける出生率や子育て環境の基礎的な状況の把握、地域に見られる共通課題や違いを明らかにすることが、少子化を考えるうえで重要な課題として位置づけることができる。もちろん、子どもの産みやすさや育てやすさは、法や制度やサービスの充足度だけに規定されるものではない。「生むことにためらいを感じなくても済む」「子育てを温かい目で見てもらえる」「子どもを産み育てることに不安がある」など主観的な価値観や評価から構成される出生意識が出産行動につながっていることが推察される。しかし、その意識醸成の背後にはやはり、その地域の子育て支援体制や法・制度の整備による物理的なサポート体制の有無が影響している。

これまでみてきたように、婚姻動向や出生動向は、全国一律の動きをしてはおらず、むしろ、各個人が暮らす地域の特性が深くかかわっていることが近年の研究から明らかになってきている。先行研究において手薄であったそれぞれの地域の固有の生活様式や価値観という分析視角を援用し、中国・四国地域に特有な出生意識や出産行動を捉えることが必要であろう。

以上の先行研究、前回調査を踏まえると、国や自治体だけではなく、家庭、職場や地域なども含めた施策の有効性についても視野に入れて検討していく必要性が明らかになった。そこで、つぎのような調査モデルを設計した。まず、出生行動については、産みたい人が産みたいだけ子どもを産んでいるかを尋ねることとし、有配偶女性の産みたい子ども数(現実の子ども数、理想の子ども数、予定子ども数)を従属変数とする。子育て満足度、育児不安意識を媒介変数とし、基本属性(年齢、家族形態、居住歴、保育担当者、就業状況、学歴、初婚年齢)、行政および企業のサポート体制、支援グループ等の活動状況、地域の育児サポート体制を独立変数に設定することにした。

本研究は、地域特性の観点から人びとの出生動向を明らかにしようとするものである。そのために、当該個人が生活する地域の法や制度や取り組みなどの充実度が人々の心理的負担の軽減にいかにかかっているか、各地方自治体の取り組みが「子どもを産み・育てや

すい」と感じられる意識を醸成しているのではないかと、といった個人の心理的側面を照射する。各市町村レベルの地方自治体が法制度等の整備や施策を展開していくうえで、その地域に住む人びとにとって、何故人びとの出生意欲を減じさせたり喚起させたりしているのかその要因を特定する。

前回の1999年調査では、H地域（平均初婚年齢・低、有配偶出生力・高）とL地域（逆）で結婚及び育児支援の整備状況に差があることが確認された。その後の14年間で、日本社会全体で子育て支援政策が進んでいる。中国・四国地域においては、島根県・香川県・広島県の合計特殊出生率の回復の兆しが大きく、高知県を除いた他の県では中程度の回復をみせている。現在、中国・四国地域の市町村の人口規模、高齢化率、産業構造、就労状況、初婚年齢、出生率等に注目しながらその地域の出生動向を概観するとともに、合計特殊出生率の伸びの著しい市町村の自治体を中心に、次世代育成支援対策推進法に基づいて実施された前期行動計画の事業展開やその効果などについての聞き取り調査を行い、その効果を検証している。さらに、先に示した調査モデルに基づき、当該地域住民への意識調査を行い、中国・四国地域における支援側の政策、企業・NPOの取り組みの実態把握、支援側のネットワークおよび受け手である住民のニーズとのマッチング（ズレ）など、出生意欲や出産行動との関連について明らかにしていく予定である。

## 注

(1) 現在の育児休業制度では、子どもが1歳半まで休業前賃金の50%が保障されているが、2013年4月に、安倍政権はこれを3歳まで伸ばす「育休3年」の導入を提言した。この是非をめぐる議論が展開している。

(2) 安倍政権は、内閣府特命担当大臣森雅子を中心とした有識者会議「少子化危機突破タスクフォース」を設置した。そこでの検討を受けて、少子化対策として「いのちと女性の手帳（仮）」の配布を検討しているという報道がながれたあと、多方面からの批判を受ける事態となった。

(3) 国土庁計画・調整局『地域の視点から少子化を考える』では、婚姻・出生動向における地域格差を分析するために、「晩婚度」と「有配偶女子出生力」という指標を用いている。晩婚度は、静態統計から計算される平均初婚年齢（SMAM）を用いている。有配偶女子出生力は、婦人子供比（CMWR）0歳人口／15歳～49歳有配偶人口によって算出）を用いている。我われが行った1999年調査でも、同じ指標を用いて市町村レベルの婚姻出生動向を分析している。

(4) 本稿は、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金 基盤研究（C））を受けて実施している「地域特性からみる婚姻・出産行動の変容とその要因—1999年調査の追跡を通して」平成24年度～平成26年度（研究代表者：福山市立大学正保正恵教授）研究の一部である。

(5) 合計特殊出生率は、一人の女性が一生の間に産むとしたときの子どもの数を概算したものであるが、算出方法には①「期間」合計特殊出生率と②「コーホート」合計特殊出生率がある。①「期間」合計特殊出生率はある期間の出生状況に着目し、その年の各年齢の女性の出生率を合計したものから算出される。それに対して②「コーホート」合計特殊出生率は、同一世代のコーホートの女性の各年齢の出生率を過去から積み上げたものから

算出される。

(6)「(15歳～49歳女性人口の)年齢構成の違い」は、厚生労働省の参考資料によれば、「出生率の高い年齢の女性の人数が、出生率の低い年齢の女性の人数よりも多い場合には1より大きくなり、少ない場合には1より小さくなる」と説明される。2011年の年齢構成が1.002であったのに対して、2012年の年齢構成は0.988と低下している。

(7)夫婦の完結出生児数とは、結婚持続期間15～19年夫婦の平均出生子ども数で算出され、一組の夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる。

(8)国立社会保障・人口問題研究所『第14回出生動向基本調査』では、夫婦の出生率（合計結婚出生率＝観察対象となる年次における夫婦の子どもの産み方を示す指標で、有配偶女性の結婚持続期間別出生率を合計することによって得られる）を算出しており、それによると、1970年代に2.1前後に落ち着いていたが、80年代後半から低下傾向となり、1990年代には2.0を下回り、2005年には1.79ともっとも低くなったが、その後はわずかながら回復の傾向を示している。

(9)ちなみに、この類型によると、岡山を含む中国・四国地域は「各指標の値にあまり特徴が無い」クラス7に類別されている。出生率の低い南関東や近畿圏では男性の働き方や保育所の実施状況などが有配偶出生率を引き下げる原因であることが確認され、施策の取り組み方に有効な示唆となりうる。しかし、指標に特徴が無いクラス7では、対応策を講じるための情報が不足していることになる。したがって各都道府県の実態を詳細に分析し、有効な施策を講ずるための情報を提供することも必要になるであろう。

## 引用文献

網野武博 2002『厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究』。

大日向雅美 2000『母性愛神話の罫』日本評論社。

柏木恵子編 1993『父親の発達心理学』川島書店。

鎌田健司 2011「多様化する次世代育成支援対策—前期行動計画の事業実績評価と政策波及パターンの測定」国立社会保障・人口問題研究所編『人口問題研究』第67巻第4号。

工藤豪 2011「結婚動向の地域性—未婚化・晩婚化からの接近」国立社会保障・人口問題研究所編『人口問題研究』第67巻第4号。

国立社会保障・人口問題研究所 2012『わが国夫婦の結婚過程と出生力 第14回出生動向基本調査』。

高橋重郷 2011「家族・労働政策と結婚・出生行動の研究（その1）特集にあたって」国立社会保障・人口問題研究所編『人口問題研究』第67巻第4号。

内閣府 2012『平成24年版子ども・子育て白書』。

中里秀樹 2009「男女共同参画政策とワーク・ライフ・バランス」野々山久也編『論点ハンドブック 家族社会学』世界思想社。

牧野カツ子 1996『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房。

松田茂樹 2005「現代日本における母親の就労の子どもへの影響に関する規範意識」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識—家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会。

松田茂樹 2012「総括—都市と地方における子育て環境の違いから得られた知見」内閣府



- 政策統括官（共生社会政策担当）『都市と地方における子育て環境に関する調査』報告書.
- 丸尾直美 2008「都道府県別データでみる出生率回復の可能性—子ども未来財団の委託研究結果から」『週刊社会保障』2499.
- みずほ情報総研株式会社 2005『社会経済及び社会保障における地域差についての統計分析』報告書.
- 米谷信行 1995「我が国の出生率低下の要因分析—都道府県別データに基づくクロスセクション分析」大蔵省財政金融研究所『ファイナンシャルレビュー』February-1995.